

新しいステークホルダーの合意形成とコミュニティ再生に関する研究 (2)

—宮城県名取市・岩沼市における復興まちづくりの展開と課題—

尚綱学院大学 内田龍史

1. 目的

宮城県仙台市を中心とする「仙台都市圏」の沿岸地域は、2011年3月11日の東日本大震災によって7～8mの津波が襲来し、甚大な人的・物的被害が生じた。宮城県南部の名取市と岩沼市は隣接自治体であり、ほぼ同時期に復興計画を策定しているが、復興土地区画整理事業や防災集団移転促進事業などの面で、相当に異なる復興まちづくりの過程をたどってきた。

本報告は、仙台都市圏南部の名取市・岩沼市を事例として、災害からの復興過程の鍵とも言える「住民合意」の視点から、各種記録やインタビュー調査などによって、復興まちづくりの進捗の差異が生じた要因について考察を行う。

2. 名取市の復興過程

名取市は、閑上地区について、当初「被災市街地復興土地区画整理事業」を用いた復興を目指したが、住民合意が得られず、最終的には2013年11月に、ようやく被災市街地復興土地区画整理事業と、防災集団移転促進事業の併用で推進されることとなり、2014年10月に土地区画整理事業の起工式が行われた。2016年6月によりやく災害公営住宅の一部が完成する予定である。この間の度重なる復興計画の変更と事業の遅れは、皮肉にも共にスムーズな復興を求めている行政と住民のあいだに大きな亀裂をもたらすことになった。

他方で、下増田の農地に位置する北釜・広浦・杉ヶ袋南北各地区は、早くから「防災集団移転促進事業」による移転を柱として、被災地域の復旧・復興の検討を進めてきた。2012年4月には北釜地区防災集団移転協議会が設立され、2013年10月には162世帯の移転先造成工事が起工された。2015年10月には「まちびらき」式典が開催され、同日、美田園北町内会が設立されることによって、新たなコミュニティが誕生した。

3. 岩沼市の復興過程

岩沼市の復興まちづくりは、被災地地域住民の合意形成のもと、「防災集団移転促進事業」によって新たに形成されることとなった玉浦西地区への集団移転を主とした。2012年3月には、集団移転事業としては初となる国土交通大臣・農林水産大臣の同意を得る。2012年8月には東日本大震災の被災地ではじめて「集団移転造成工事起工式」を開式し、本格的な造成工事に着手した。2013年12月21日に、第一期宅地引き渡し式が、震災後の国の大規模造成集団移転地としてははじめて行われた。2014年3月には第二期の宅地引き渡し、同年4月には第三期の宅地引き渡しが行われ、集団移転地の宅地引き渡しを終了した。また、同年4月には、災害公営住宅起工式も行われ、10月頃には一部入居が開始された。2015年7月には「玉浦西まち開き」イベントが開催され、新たなコミュニティが誕生した。

4. 考察

名取市閑上地区では復興まちづくりが遅れ、同下増田地区や岩沼市沿岸部では「防災集団移転促進事業」による新たなまちがすでに形成されている。復興まちづくりが進んだ要因は、①被災前の地区が相対的に小規模でまとまりがあったこと、②被害後の仮設住宅でコミュニティが維持できたこと、③ステークホルダーが相対的に少ないことなどであった。ともあれ、まちづくりを成し遂げた地域でも4年の歳月を要するなど、復興には困難が伴う。今後の教訓として、災害が起こる前に復興計画を策定すること、その過程に住民が参加する「事前復興」の重要性をあらためて指摘しておきたい。

付記：本研究はJSPS 科研費（基盤研究(B)：25285155 代表：吉野英岐）の成果の一部である。